

ペルーに民間援助拠

AMDAと 広島県方針 県人会が桂

開発途上国で起る自然災害などの情報を収集し、いち早く援助活動に取り組むため、国連NGOのアジア医師連絡協議会（AMDA、本部・岡山市）と広島県は十七日までに、ペルーのリマ市に「情報センター」と診療所を設置する方針を固めた。ペルーに約千四百人の会員組織を持つ同国広島県人会（柳浦エドウワルド会長）と協力して開設。南米での情報収集ネットワークづくりを力合わせる。

解決したことから、計画を再開。施設建設の見通しが立った。AMDAと広島県は八月初めに職員ら二人を派遣し、県人会と受け入れ態勢について協議する。

施設は、ODA（政府開発援助）の「草の根無償資金協力」を利用して建設。

同県人会の医師らが運営する診療所と、県とAMDAの情報センターを設ける。完成後はAMDAと県にとり、南米での災害対策の拠点となる。また、同県人会は診療所を運営することでペルー社会における評価アップにつながり、三者にメリットがあるという。

荒井仁志・広島県国際交流課長は「ペルーのセンターを第一歩に、将来は世界中に約三十カ所ある広島県人会を利用した緊急援助ネットワークを作り上げた」と期待をかけている。

昨年三月にAMDAと広島県が中国への緊急援助で協力をしたのを契機に、今後の国際援助協力を合意。センターの設置国については、当初からペルーが第一候補地になっていたが、同十二月に武装グループによる日本大使館占拠事件が発生したことで、計画が一時的に中断。今年四月に事件が

再開したことで、計画が一時的に中断。今年四月に事件が